

# 地方税電子申告サービス 仕様書

令和 7 年 5 月

交野市市民部税務室

## 1 業務名

地方税電子申告サービス提供業務

## 2 概要

受託業者は、交野市が地方税共同機構（以下「機構」という。）が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）と連携し、地方税の電子申告に関する処理（以下、「電子申告」という。）、及び、個人住民税に係る公的年金からの特別徴収データの送受信等に関する処理（以下、「年金特徴」という。）、所得税に係る確定申告データの送受信等に関する処理（以下「国税連携」という。）、地方税共通納税システムに係る処理（以下、「共通納税」という。）を行うための LGWAN-ASP サービスの提供を行うこと。

なお、提供するサービスは、以下の総務省告示に基づく技術基準並びに安全基準と同様のセキュリティ対策を実施していること。

### （1）技術基準

① 平成 31 年 3 月 29 日総務省告示第百五十一号

### （2）安全基準

① 平成 31 年 3 月 29 日総務省告示第百四十六号

② 平成 31 年 3 月 29 日総務省告示第百五十二号

③ 平成 31 年 3 月 29 日総務省告示第百五十三号

④ 平成 31 年 3 月 29 日総務省告示第百四十九号

## 3 契約期間

契約期間：契約締結日から令和 12 年 12 月 20 日まで

導入期間：契約締結日から令和 7 年 12 月 20 日まで

利用期間：令和 7 年 12 月 21 日から令和 12 年 12 月 20 日まで（60 か月）

引継期間：次期認定委託先事業者との契約締結日（令和 12 年 6 月頃）から令和 12 年 12 月 20 日まで

## 4 対象サービス

（1）電子申告サービス

（2）年金特徴サービス

（3）国税連携サービス

（4）共通納税サービス

## 5 システムの基本要件

（1）機構が定める「認定委託先事業者の認定等に関する要綱」に基づき、「認定委託先事業者」として登録された事業者が提供するサービスであること。

（2）機構が公開している審査システム仕様書、国税連携システムに係る仕様書及びその関連仕様書を満たす機能を有するものであること。

- (3) LGWAN 回線を利用して、交野市に設置する審査クライアント及び国税連携クライアントと、受託業者のデータセンターに設置する審査サーバ及び国税連携受信サーバを接続することができること。
- (4) 交野市に設置するクライアント端末の台数は以下のとおりとする。
- ① 審査クライアント 3 台（市民税係、納税管理係、固定資産税係に各 1 台）
  - ② 国税連携クライアント 3 台
- (5) クライアント端末の設置場所は、交野市税務室内とする。
- (6) クライアント端末等ハードウェア及び一般のソフトウェアの調達及び庁内ネットワークの設定については調達範囲外とする。

## 6 サービス内容

- (1) 機構が公開している審査システム仕様書、国税連携システムに係る仕様書及びその関連仕様書を満たし、以下の機能を有すること。

### ① 電子申告サービス

- 1) 電子申告データの検索・照会・印刷・審査機能
- 2) 申請・届出データの検索・照会・印刷・審査機能
- 3) 団体間回送データの検索・照会・印刷・管理機能
- 4) 利用届出データの検索・照会・審査機能
- 5) プレ申告データの送信機能
- 6) 特別徴収税額通知データの送信機能
- 7) 団体間回送データの送信機能
- 8) 電子申告データの連携ファイル出力機能
- 9) 申請・届出データの連携ファイル出力機能
- 10) 団体間回送データの連携ファイル出力機能
- 11) 利用届出データの連携ファイル出力機能
- 12) e-Tax 法人税データの照会
- 13) 別表 16 提出法人リスト出力機能
- 14) 法人名簿・申告決議データ出力機能
- 15) その他申請書添付ファイル出力機能
- 16) データ削除機能

### ② 年金特徴サービス

- 1) 配信データの出力機能
- 2) 集信データの送信機能

### ③ 国税連携サービス

- 1) 確定申告書データの検索・照会・印刷・出力・削除機能
- 2) 団体間回送データの送信・出力・削除機能
- 3) 法定調書データの検索・照会・印刷・出力・削除機能
- 4) 扶養是正情報データの送信機能

- 5) 特別徴収義務者情報データの検索・照会・印刷・出力・削除機能
- 6) 住民登録外課税通知データの送信・出力・削除機能
- ④ 共通納税サービス
  - 1) 納付情報管理ファイルの検索・出力機能
  - 2) 納付情報ファイルの検索・出力機能
  - 3) 納付情報紐付けファイルの送信機能
- (2) データセンターについて、以下の要件を満たすこと。
  - ① 「ISO/IEC 27001 (ISMS)」、「ISO/IEC 27018」の認証を取得していること。
  - ② サーバ室への入退室に、バイオメトリクス認証を利用していること。
  - ③ 24 時間 365 日、受託業者の正社員による有人監視を行うこと。
  - ④ 免震構造により、震度 7 でも継続使用可能であること。
  - ⑤ 自家発電装置により 72 時間以上連続運転が可能であること。

## 7 業務内容

本業務の受託業者は、システムの導入及び運用に際し、以下に掲げる業務を行う。具体的な内容等については、交野市担当者と協議の上、決定するものとする。

### (1) 作業スケジュールの作成

受託業者は、契約締結後速やかに、交野市または機構と審査システム及び国税連携システム導入業務に関して協議または調整を行い、交野市に対して導入業務にかかる作業実施計画（以下「作業スケジュール表」という。）を提出する。作業スケジュール表には、次にあげる事項を記載すること。

- ① データ移行作業に関すること。
- ② クライアント端末及びプリンタの設定変更作業に関すること。
- ③ 総合運転試験の実施作業に関すること。
- ④ その他、交野市が導入業務において必要と判断する事項に関すること。

### (2) データ移行作業支援

機構が定める「リプレイス計画書」や「データ移行マニュアル」等の仕様書及び機構の指示に従い、既存データの取込作業を行う。なお、既存データの取り出し作業については、既存の認定委託先事業者が行うこと。

### (3) サーバの設定作業

審査サーバ及び国税連携サーバにおいて、交野市が利用するサービスを提供するために必要となる各種設定作業を行うこと。

### (4) クライアント端末の設定変更作業

交野市が用意するクライアント端末に対して、機構仕様書に基づき、必要なソフトウェアのインストール及び設定作業（プリンタ関連作業含む）を行う。設定作業後は、サ

ークライアント間の接続確認試験を行う。機構より指定される総合運転試験の実施時期までに設定作業は完了させること。

(5) 総合運転試験の支援業務

機構が定める「地方税ポータルシステム総合運転試験手引書」ほか各種試験関連資料に基づき、交野市が実施する総合運転試験についての支援を行う。

- ① 試験事前打ち合わせ
- ② 試験時における問い合わせ対応
- ③ 試験結果（試験項目票）の内容確認
- ④ 試験時における機構との連絡調整

(6) ドキュメント類の提供

導入時及び運用稼働後に必要な各種ドキュメント類の整備を行う。ドキュメント類は全て日本語表記のものであること。またこれらは、機構から提供される各種「手引き書」を補完し、簡易に整理されていること。

- ① 導入手順説明書
- ② 作業スケジュール表
- ③ クライアント端末のインストール及び初期設定手順書
- ④ 総合運転試験手順書
- ⑤ 運用マニュアル

(7) 利用サービスの提供

「5 システムの基本要件」及び「6 サービス内容」に掲げたシステム及びサービスを交野市に提供する。

(8) 運用保守体制

導入時及び運用稼働後、さらにシステム障害時など、十分なサポートができる体制を整えること。

なお、運用稼働後のクライアント端末のバージョンアップについては、交野市担当者が行う。

(9) 問い合わせの受付等

導入時及び運用稼働後における不明点や疑問点などの問い合わせを受け付け、期限を決めて、書面または口頭で回答する。また、必要に応じ交野市担当者に対し適切な指導を行う。

【保守サポート実施時間帯】

平日の午前8時45分から午後5時15分まで

ただし、国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。

## **8 障害発生時等の対応**

導入業務及びサービス提供業務において、障害等の不具合が発生した場合は、速やかに不具合解消の対応を行う。

## **9 個人情報保護及び機密保持に関して**

受託業者は、導入業務及びサービス提供業務の履行にあたり、個人情報の保護に留意し、「交野市個人情報の保護に関する法律施行条例」「交野市保有個人情報の安全管理に関する要領」「個人情報取扱特記事項」「交野市情報セキュリティポリシー」等、交野市が定める規則、規定、その他関係法令等を遵守すること。

また、交野市より提供される情報等については機密情報として扱い、契約の際には機密保持に関する覚書を提出すること。

## **10 端末入替時の設定作業**

交野市に設置するクライアント端末が入替となったときは、入替後の端末で同様のサービスを受けられるよう設定作業を行うこと（入替台数は3台を想定）。

## **11 機能拡充等に伴うサービス内容の追加**

提供されるクラウドサービスについて、機構から機能拡充等の予定がアナウンスされているが、機能拡充された際は、原則として、交野市が機能拡充された機能を遅延なく利用できるよう受託業者において、必要となるサービス内容の追加を行うこと。

また、機能拡充等に伴うサービス内容の追加のうち、新機能の追加や既存機能の大幅な追加等により、本委託業務の範囲内での対応ができない場合は、機構からの情報提供があった時点で速やかに交野市に対して協議を行い、対応方法を検討すること。

## **12 その他**

- (1) 機構仕様書の新設または改訂により、この仕様書の内容を交野市及び受託業者協議のうえ変更することがある。
- (2) この仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、交野市担当者と協議の上で、対処方法を決定する。

以上